資料２

「実施計画の骨格」に対する私どもの考え方

全国地方銀行協会

平成 18 年９月 21 日

１．郵便貯金の改革の方向性に対する考え方

◇完全民営化に向けては、以下の前提条件の下で、郵便貯金銀行を民間市場、とりわけ地域経済に円滑に統合していくことが不可欠

- ▸ 経営規模の縮小
- ▸ 公正な競争条件の確保
- ▸ 地域との共存

◇実施計画の骨格では、民営化後早期の預入限度額の拡大・廃止など、規模拡大の意向が明示されており、地域金融機関として民業圧迫の深刻化を強く懸念

２．経営規模について

◇郵便貯金銀行を民間市場に円滑に吸収･統合するためには、移行期間中を通じ巨大な経営規模を縮小させることが不可欠

- その資金の巨額さゆえに、巨大な金利リスク･信用リスク･経営リスク等を背負う
- わが国の構造改革の目的や、郵政事業の民営化本来の趣旨からすれば、完全民営化までの経営の方向性は、まず経営の効率化や組織のスリム化などの努力を志向すべき

３．新規業務への参入について

◇新規業務への参入にあたっては、公正な競争条件の確保が不可欠

- 政府出資等の関与が残る間は、「暗黙の政府保証」を後ろ盾とした金利での資金調達が可能、公正な競争条件が確保されているとは言えない
- 「暗黙の政府保証」が払拭されない限り、郵便貯金銀行は官営の銀行そのものであり、圧倒的な規模とネットワーク･信用力を背景とした業務拡大は、官業による民業圧迫に他ならない
- 中小企業向け融資や住宅ローンなどを含め、リテールバンキング業務への進出、預入限度額の拡大・廃止等は、完全民営化まではなされるべきではない

４．既存業務のあり方について

◇現在の郵政公社の主力商品である「定額貯金」は、民間では金利リスクが大きく提供できないとされてきた商品

- 定額貯金は、従来は官が金利リスクを負うことにより資金を吸収してきた商品
- 巨額な残高を有する定額貯金の取扱いを継続することは、民営化後に郵貯銀行が負うこととなる金利リスクも巨大なものとなることから、取扱いについては再検討が必要ではないか

◇骨格において「早期に接続する予定」とされている全銀システムへの接続は、今後、利用者利便の観点とともに、決済システムの安全性確保等の観点から慎重な検討がなされるべき

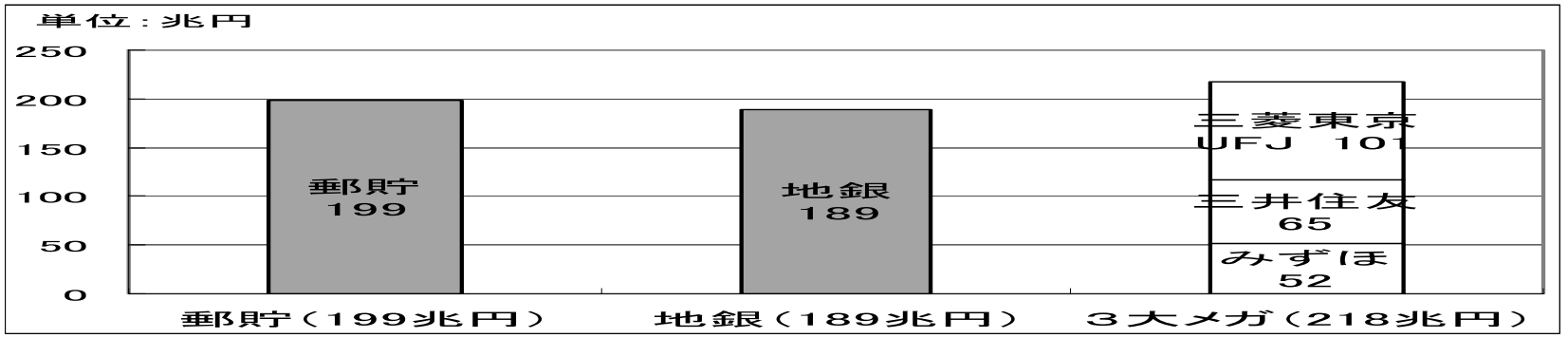
５．郵便局株式会社のあり方について

◇新規事業の取扱いは、地域の中小企業への影響に配慮した慎重な対応が必要

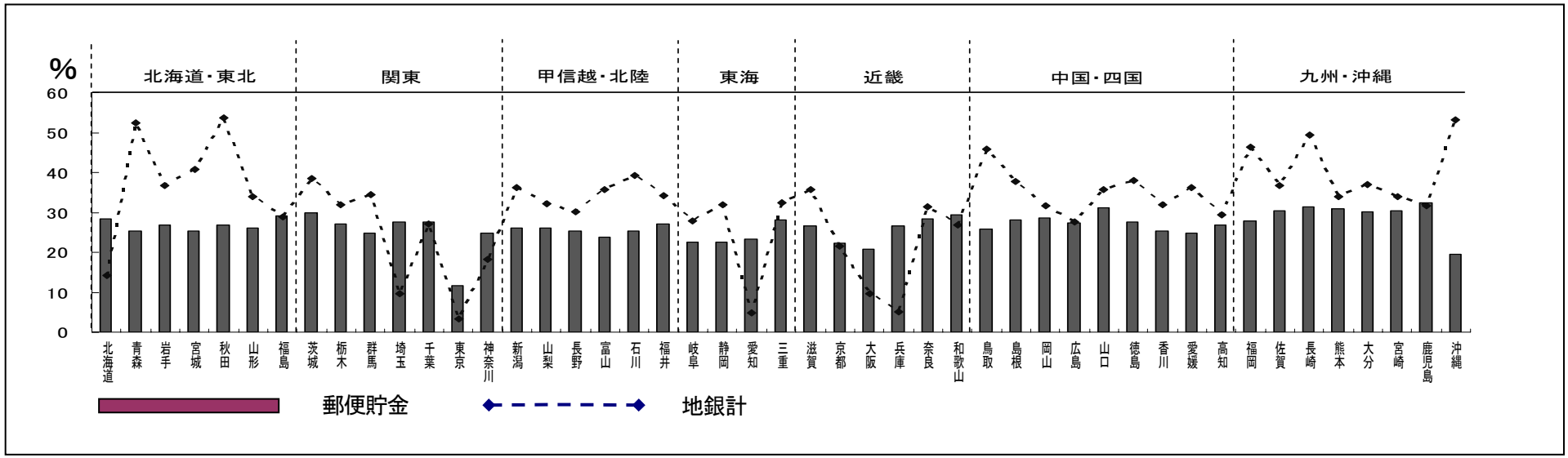
- 郵便局株式会社は恒久的に政府出資が残る官業として存在
- 新規事業に幅広く参入した場合、地域の中小零細企業の経営を圧迫し、地域経済に混乱をもたらしかねないことを懸念
- 官業である郵便局株式会社は、新規事業により過度に利益を追求すべきではなく、節度ある事業運営が不可欠

以　上

（図表１）　郵便貯金の残高と民間との比較（平成 17 年度末）



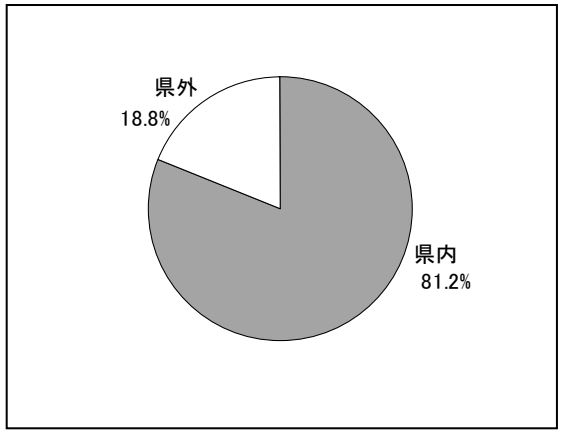
（図表２）　郵便貯金の都道府県別預金シェア（平成 16 年度末）



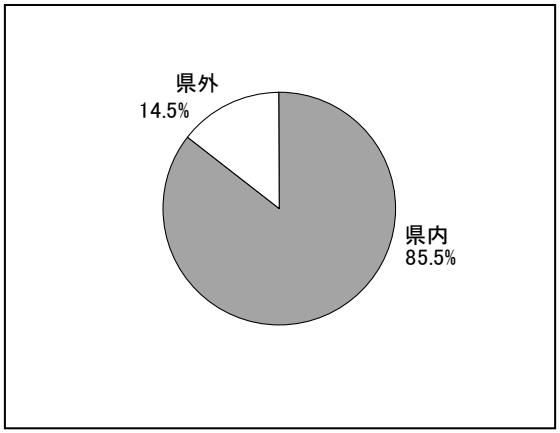
（出所）地銀は地銀協調べ（地銀協加盟 64 行の計数）
　　その他はディスクロージャー誌

（図表３）　地域の金融ニーズに応える地方銀行

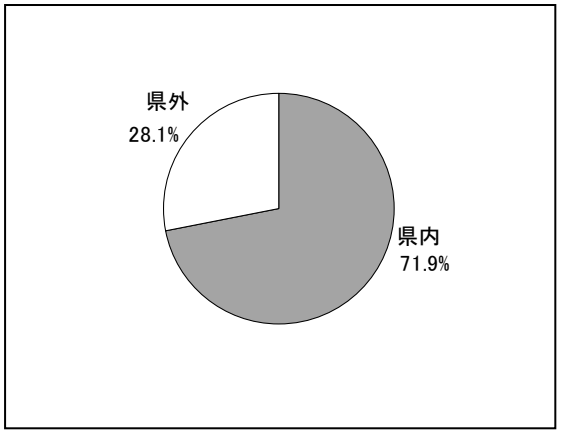
＜店舗配置＞



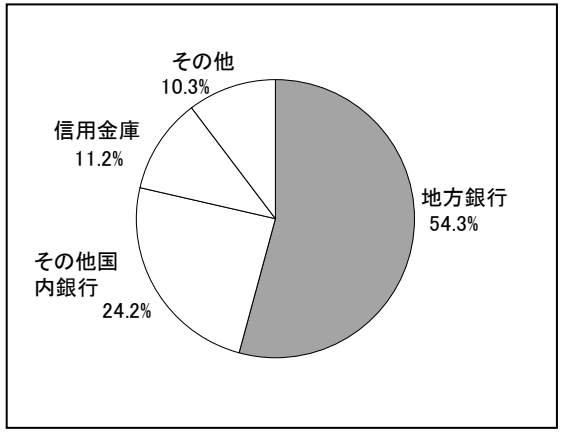
＜預金調達比率＞



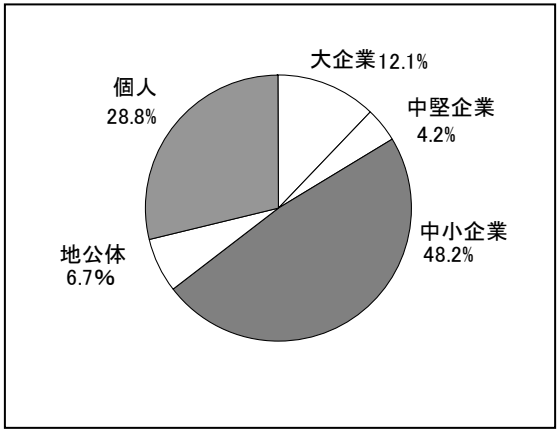
＜貸出運用比率＞



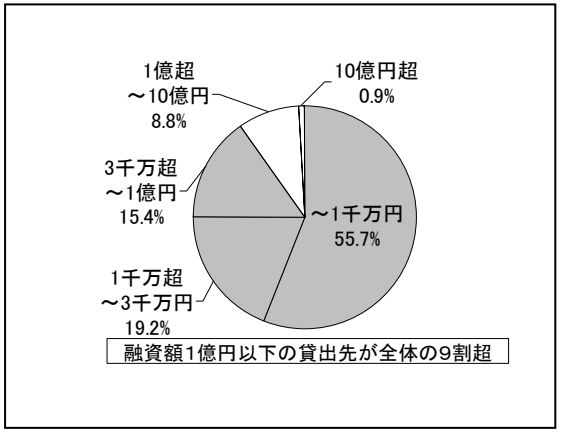
＜地公体向け貸出シェア＞



＜主体別の貸出金構成比＞



＜金額別の貸出先構成比＞



（出所）地銀協調べ。計数は全て平成 16 年度末（「金額別の貸出先構成比」のみ個別行の計数、他は地銀計）